

### III 昭和40年表の推計結果の概要

産業連関表を作成する目的の本命は産業連関分析ですが、ここに昭和40年産業連関表の推計結果の概略を述べれば、次のとおりです。

1. 昭和40年に、わが国の産業諸部門が生産した財貨・サービスの生産額は、IV第1表に見るとおり中間投入額を含めて、70兆315億円でした。

これは、昭和35年の37兆641億円に比べると、IV第2表(1)にあるように1.89倍であり、年率にすると(+)13.6%の増加です。増加寄与率でみれば、この増加は主として製造業、建設業、商業、サービス業の諸部門での増加によるものです。

なお、この間に物価は、卸売物価指数が(+)2.1%の上昇、農村物価指数では、農産物価格指数が(+)48.8%の上昇、農家購入品価格指数が(+)21.7%の上昇、東京小売物価指数が(+)19.5%の上昇、消費者物価指数(人口5万以上の都市)が(+)35.1%の上昇をしめしているので、実質でみればこの生産額の増加も1.89倍より低下します。

10産業部門別に生産額の増加をみますと、商業・金融保険不動産業が2.46倍、サービス業が2.35倍、建設業が2.09倍、運輸通信業が2.07倍、電気ガス水道業が2.01倍、製造業が1.78倍、公務が1.55倍、農林水産業が1.51倍、鉱業が1.50倍となっております。

製造業は、生産額全体の増加に寄与はしましたが、その生産額の増加は1.78倍で、全体平均の増加1.89倍を下回ったので、生産額全体に占める製造業の割合は昭和35年の52.71%から昭和40年の49.71%へ(-)3.00ポイント低下しました。

昭和40年において、生産額全体に占める割合を10産業部門別にみますと、製造業の49.71%をはじめとして、商業・金融保険不動産業の14.10%、建設業の9.48%、サービス業の8.58%、農林水産業の6.78%、運輸通信業の5.32%、以下電気ガス水道業、公務、鉱業の順になっております。

なお、昭和35年から昭和40年へかけての物価上昇率は品目により異なっておりますのでこの生産額増加の部門間の関係や後に述べます中間投入率の変化などにも、これが影響を与えています。

2. 昭和40年の財貨・サービス生産額70兆315億円のうち、中間投入額は36兆2,499億円であり、それを控除した粗付加価値額は33兆7,816億円でした。

したがって、生産額中に占める中間投入額の割合、すなわち中間投入率は51.76%となっ

ています。これは昭和35年の55.73%にくらべると(-)3.97ポイントの低下であり、主として製造業、建設業の諸部門における中間投入率の低下および中間投入率の低い部門の生産額全体に占める割合の増加によっております。

製造業の中間投入率は、昭和35年の72.21%から昭和40年の69.16%へ(-)3.05ポイント低下、建設業は68.42%から62.78%へ(-)5.64ポイント低下しております。

これら以外の部門について、昭和40年の中間投入率を10産業部門別にみますと、鉱業が35.40%、農林水産業が34.74%、電気ガス水道業が31.81%、運輸通信業が31.00%、サービス業が28.95%、商業・金融保険不動産業が21.71%となっております。

3. 昭和40年の財貨・サービス生産額70兆315億円に、財貨・サービスの輸入額(関税を含む)3兆2,307億円を加えた、財貨・サービスの総供給額はⅣ第3表に見るとおり、73兆2,622億円でした。

したがって、総供給額に占める国内の生産額の割合は95.59%となります。なお、昭和35年は95.48%でした。

10産業部門のうち、輸入依存の高い部門について、この国内生産額の割合をみますと、鉱業が40.10%、農林水産業が83.28%、製造業が96.28%となっております。

なお、昭和35年に比べて、産業部門全体では(+0.11ポイント上昇という変化でしたが、鉱業は昭和35年の49.90%から(-)9.80ポイントの低下であって注目されます。

この総供給額にたいして、需要は輸出額が3兆4,314億円であり、これを控除した国内需要額は69兆8,308億円、うち中間需要額は36兆2,499億円、最終需要額(輸出額を除く)は33兆5,809億円となっております。

したがって、これら需要の総供給額にたいする割合は、国内需要額が95.32%、うち中間需要額が49.48%、最終需要額(輸出額を除く)が45.84%で、また輸出額は4.68%となっております。

10産業部門のうち、輸出依存の高い部門について、国内需要額の割合をみますと、製造業が92.05%、運輸通信業が93.85%となっております。

また10産業部門別に中間需要額の割合をみると、鉱業が97.31%、農林水産業が75.74%、電気ガス水道業が68.87%、運輸通信業が62.25%、製造業が58.57%、商業・金融保険不動産業が35.73%、サービス業が16.64%、建設業が8.62%となっております。

4. すべての生産活動はその生みだした財貨・サービスが究極には消費支出、資本形成、輸出などの最終需要を満たすために行なわれていると考えることができます。そのような前提に立てば、すべての生産は最終需要によって誘発されていることとなります。

そこで、最終需要各部門が、昭和40年の財貨・サービスの生産額70兆315億円をそれぞれどれだけずつ誘発したか、すなわち、この生産額が最終需要各部門にどれだけずつ依存しているかをみてみますと、Ⅳ第4表に見るように、まず生産額のうち31兆6,646億円が民間消費支出18兆911億円によって誘発されたものであり、これは生産額全体の、45.21%を占めております。次いで国内総固定資本形成が21兆8,383億円(31.18%)輸出が7兆7,974億円(11.13%)、一般政府消費支出が4兆2,931億円(6.13%)を誘発したことになっております。

次に、これら誘発額最終需要諸部門それ自身の額にたいする比率、すなわち生産誘発係数をみてみますと、輸出が2.27倍、国内総固定資本形成が2.24倍、民間消費支出が1.75倍、一般政府消費支出が1.33倍となっております。

5. 最終需要がある産業部門の財貨あるいはサービスを必要とした場合に、産業部門全体としてはどれだけの財貨およびサービスを供給する必要があるか、すなわち、どの産業部門の最終需要がどの程度産業部門全体に影響を及ぼすか、その強弱を影響力係数によって比較してみますと、Ⅳ第5表にあるように、強いものには鉄鋼一次製品、皮革・皮革製品、屠殺・肉・酪農品、身廻品などがあり、また弱いものには原油・天然ガス、鉄鉱石などがあります。

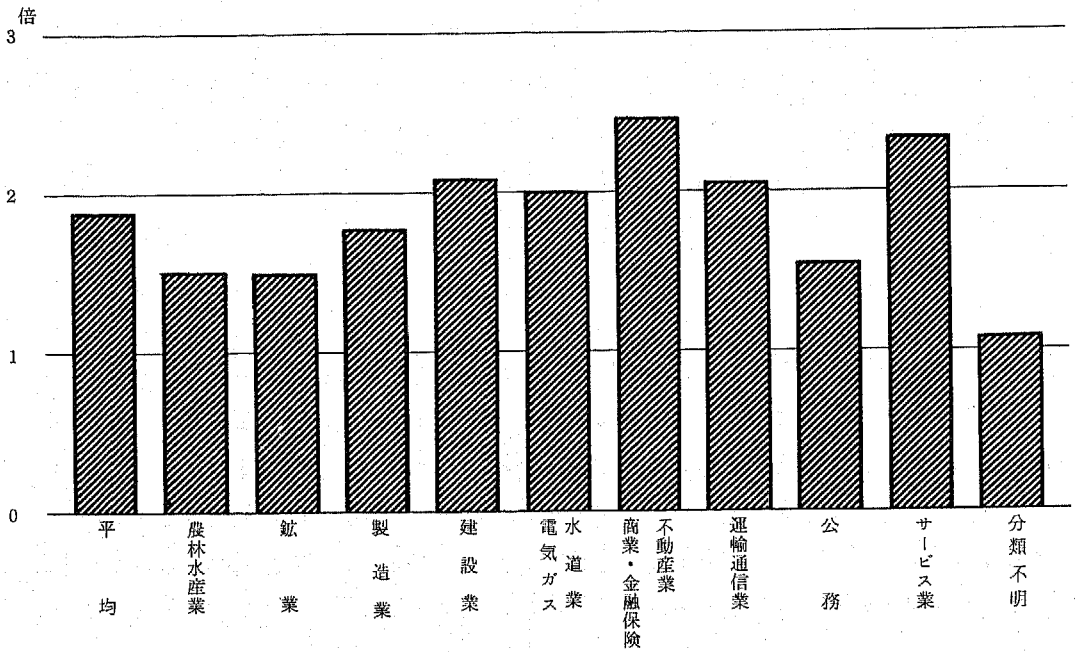
また、最終需要が全産業部門の財貨およびサービスを万遍なく必要とした場合、ある産業部門がどれだけの財貨あるいはサービスを供給する必要があるか、すなわち、最終需要により受けるそれぞれの産業部門の影響の強弱を感応度係数によって比較してみますと、強いものには基礎化学薬品、商業、鉄鉱・粗鋼などがあり、また弱いものには鉄鉱石、原油・天然ガスなどがあります。

参考表 関連指標の推移

	昭和35年	昭和40年	40年/35年	備考
卸売物価指数 (総合)	97.9	100.0	102.1	日本銀行
農村物価指数				農林省
農産物価格指数	67.2	100.0	148.8	
農家購入品価格指数	82.2	100.0	121.7	
東京小売物価指数 (総合)	83.7	100.0	119.5	日本銀行
消費者物価指数 (人口5万以上の都市)	74.0	100.0	135.1	総理府統計局
産業別賃金指数 (名目・総数)	61.1	100.0	163.7	労働省
業種別労働生産性指数 (産業総合)	100.0	151.1	151.1	日本生産性本部

注 農村物価指数の計数は会計年度による。

4. 産業別に見た生産額の伸び (昭35年—40年)



5. 産業別に見た供給額にたいする国内生産額の割合の推移

